|  |
| --- |
| 推薦順位　　　位 |

様式第８の１（要綱第３条第２項第６号該当）

**技能振興優良事業所等　推薦調書**

１．事業所名又は団体名（ふりがな）

２．事業主名又は代表者名（ふりがな）

３．事業所又は団体の主たる事務所の所在地（ふりがな）、郵便番号及び電話番号

４．被表彰歴

５．推薦理由

６．推薦者

　　〒

　　（住所）

　　（名称・代表者）

　　（電話）

（注）１　事業所名又は団体名は、正式な名称を記入すること。

　　　２　被表彰歴は、技能振興関係のみに限定しないこと。また、表彰又は感謝状の別、表彰者、表彰年月日及び事由を明確に記入すること。

　　　３　「推薦理由」欄には、技能振興に当たっての状況を総括的に記入すること。

様式第８の２（要綱第３条第２項第６号イ該当）（大会協力事業所用）

１．事業所概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 | 名 | うち技能士数 | 名 |
| 主要生産品名  及び事業内容 |  | | |
| 事業所の沿革  創立、合併  分離、組織  及び名称の  変更等 |  | | |

２．技能競技大会（若年者ものづくり技能競技大会、技能五輪全国大会、技能グランプリ等）等の協力

　(1)技能競技大会等に対する協力の開始年度

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技能競技大会等の名称 | 大会の主催者名 | 協力内容 | 協力開始年度 |
| 終了年度 |
|  |  |  |  |

（注）１　「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。

　　　２　「大会の主催者名」欄には、主催者及び共催者の名称を記入すること。

　　　３　「協力内容」欄には、協力の内容を具体的に記入すること。

　　　４　「協力開始年度／終了年度」欄には、協力を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も協力が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。

　　　５　当該事業所が主催する大会等については、広く一般に参加者を募集しているもの又は広く一般に催事を公開しているものに限るものとする。

　(2)技能競技大会等に対する協力状況（過去５年間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 技能競技大会等の名称 | 協力内容 |
| 令  和  ２  年  度 |  |  |
| 令 |  |  |
|  | | |
| 度 |  |  |
| 令  和  ６  年  度 |  |  |

（注）１　「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。

　　　　２　「協力内容」欄には、運営委員又は競技委員等として派遣した人数、出展作品数等を含め、協力の内容を具体的に記入すること。

様式第８の３（要綱第３条第２項第６号イ該当）（大会協力団体用）

１．会員数及び事業内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日  (許可年月日) |  | 法的根拠  (主務官庁) | （　　　　　　　　　　　） |
| 会員数又は  基本財産 | 会員数 会員  全従業員数 名 （うち技能士数　　　　　　名）  基本財産 千円 | | |
| 年予算額 |  | 活動範囲 |  |
| 事業内容 |  | 役職員構成 |  |
| 沿革 |  | 備考 |  |

　（注）１　組織図及び定款を添付すること。

　　　　２　「設立年月日」欄には、公益法人のように主務官庁の許可を得る場合には、その許可年月日を（　）書きすること。

　　　　３　「法的根拠」欄には、社団法人、任意団体等の別を明らかにし、法律に基づくものは、その法律名を記入し、（　）内に主務官庁を付記すること。

　　　　４　「会員数又は基本財産」欄の会員数には、連合団体の場合は、加盟団体数及び加盟団体の全会員数を、それ以外については会員数を記入すること。また、全従業員数には、会員又は会員の雇用する労働者の合計を記入すること。なお、公益財団法人、一般財団法人又は財団法人については、基本財産を記入すること。

　　　　５　「年予算額」欄には、今年度予算額及びその予算の出所（例えば、補助金、会費等）を具体的に記入すること。

　　　　６　「活動範囲」欄には、実際に活動している範囲（全国、県、郡、市町村等）を記入すること。

　　　　７　「事業内容」欄には、事業の内容を具体的に記入すること。

　　　　８　「役職員構成」欄には、役職の名称とその員数、また、事務局がある場合には、職員数を記入すること。

　　　　９　「沿革」欄には、設立、合併、分離、組織及び名称の変更等を具体的に記入すること。

　　　　10　「備考」欄には、連合会等の上部組織がある場合に、加入しているかどうか、また、調査年月日及び補足事項等を記入すること。

２．技能競技大会（若年者ものづくり技能競技大会、技能五輪全国大会、技能グランプリ等）等の協力

　(1)技能競技大会等に対する協力の開始年度

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技能競技大会等の名称 | 大会の主催者名 | 協力内容 | 協力開始年度 |
| 終了年度 |
|  |  |  |  |

（注）１　「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。

　　　２　「大会の主催者名」欄には、主催者及び共催者の名称を記入すること。

　　　３　「協力内容」欄には、協力の内容を具体的に記入すること。

　　　４　「協力開始年度／終了年度」欄には、協力を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も協力が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。

　　　５　当該事業所が主催する大会等については、広く一般に参加者を募集しているもの又は広く一般に催事を公開しているものに限るものとする。

　(2)技能競技大会等に対する協力状況（過去５年間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 技能競技大会等の名称 | 協力内容 |
| 令  和  ２  年  度 |  |  |
| 令 |  |  |
|  | | |
| 度 |  |  |
| 令  和  ６  年  度 |  |  |

（注）１　「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。

　　　２　「協力内容」欄には、運営委員又は競技委員等として派遣した人数、出展作品数等を含め、協力の内容を具体的に記入すること。

３．技能競技大会等の予算状況

　(1)技能競技大会等に対する予算措置状況（過去５年間）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　 度 | 予算総額 | うち技能競技大会等のための予算額 | 備考 |
| 令和２年度  令和３年度  令和４年度  令和５年度  令和６年度 |  | （　　　％）  （　　　％）  （　　　％）  （　　　％）  （　　　％） |  |

（注）１　（　）内には総額に占める割合を記入すること。

　　　２　令和６年度決算報告書を添付すること。

　(2)技能競技大会等に対する予算措置開始状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和７年度予算措置金額 | 開　始　年　度 | 備考 |
| 終　了　年　度 |
|  | 千円 |  |  |

（注）１　「項目」欄には、技能競技大会等の具体的名称を記入すること。

　　　２　「開始年度／終了年度」欄には、予算措置を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も予算措置が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。

　　　３　令和７年度の事業計画書の写しを添付すること。

様式第８の４（要綱第３条第２項第６号ロ該当）（処遇関係事業所用）

１．事業所概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 | 名 | うち技能士数 | 名 |
| 主要生産品名  及び事業内容 |  | | |
| 事業所の沿革  創立、合併  分離、組織  及び名称の  変更等 |  | | |

２．管理職として処遇される職名及びその人数

　　役員（取締役）○名、本部長○名、部長○名、次長○名、工場長○名、所長○名、課長○名

３．技能士の管理職への登用状況

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 技能士の管理職等への登用状況 |
| 令和２年  ６月１日現在 |  |
| 令和３年  ６月１日現在 |  |
| 令和４年  ６月１日現在 |  |
| 令和５年  ６月１日現在 |  |
| 令和６年  ６月１日現在 |  |

　（注）　「技能士の管理職等への登用状況」欄には管理職相当の職名の具体的名称及びその人数を記入すること。

４．技能士の処遇及び地位向上の制度の導入時期

|  |  |
| --- | --- |
| 処遇及び地位向上の内容 | 導入年月 |
|  |  |

　（注）１　「処遇及び地位向上の内容」欄及び「導入年月」欄は、制度の具体的項目ごとにその導入時期を記入すること。

　　　　２　実施している制度については、制度が明確にわかる書類を添付すること。

様式第８の５（要綱第３条第２項第６号ハ該当）（処遇関係団体用）

１．団体の会員数及び事業内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日  (許可年月日) |  | 法的根拠  (主務官庁) | （　　　　　　　　　　　） |
| 会員数又は  基本財産 | 会員数 会員 （うち事業所　　　　　　　　所）  （うち個人会員　　　　　　　名）  全従業員数 名 （うち技能士数　　　　　　　名）  基本財産 千円 | | |
| 年予算額 |  | 活動範囲 |  |
| 事業内容 |  | 役職員構成 |  |
| 沿革 |  | 備考 |  |

　（注）１　組織図及び定款を添付すること。

　　　　２　「設立年月日」欄には、公益法人のように主務官庁の許可を得る場合には、その許可年月日を（　）書きすること。

　　　　３　「法的根拠」欄には、社団法人、任意団体等の別を明らかにし、法律に基づくものは、その法律名を記入し、（　）内に主務官庁を付記すること。

　　　　４　「会員数又は基本財産」欄の会員数には、連合団体の場合は、加盟団体数及び全会員数を、それ以外については会員数を記入すること。また、全従業員数には、会員又は会員の雇用する労働者の合計を記入すること。なお、公益財団法人、一般財団法人又は財団法人については、基本財産を記入すること。

　　　　５　「年予算額」欄には、今年度予算額及びその予算の出所（例えば、補助金、会費等）を具体的に記入すること。

　　　　６　「活動範囲」欄には、実際に活動している範囲（全国、県、郡、市町村等）を記入すること。

　　　　７　「事業内容」欄には、事業の内容を具体的に記入すること。

　　　　８　「役職員構成」欄には、役職の名称とその員数、また、事務局がある場合には、職員数を記入すること。

　　　　９　「沿革」欄には、設立、合併、分離、組織及び名称の変更等を具体的に記入すること。

　　　　10　「備考」欄には、連合会等の上部組織がある場合に、加入しているかどうか、また、調査年月日及び補足事項等を記入すること。

２．技能コンクールの開催、援助等技能向上のための諸措置（過去５年間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 措置 | 実施状況 | 備考 |
|  |  |  |

　（注）「備考」欄には、実施年月日、参加人員等について記入すること。

３．構成事業所に対する技能士の処遇及び地位向上についての指導広報の取組状況

（注）理事会又は役員会等の議事録を添付すること。

４．技能士の処遇及び地位向上の制度を導入している構成事業所数の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 処遇及び地位向上の内容 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|  | 所 | 所 | 所 | 所 | 所 |

　（注）１　「処遇及び地位向上の内容」欄は、具体的項目を記入すること。

　　　　２　各年度末現在の件数を記入すること。

５．構成事業所における技能士の処遇及び地位向上の制度の導入状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 制度導入の内容 |
|  |  |

　（注）　代表例があれば記入すること。